



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月7日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL <https://www.hirose.com/corporate/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 慶司 TEL 045-620-7410
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	165,509	△9.7	34,017	△27.2	38,761	△20.2	26,480	△23.6	26,480	△23.6	41,404	1.0
2023年3月期	183,224	11.9	46,751	14.7	48,591	12.8	34,648	10.2	34,648	10.2	40,974	1.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	772.38	772.33	7.4	9.6	20.6
2023年3月期	1,002.04	1,001.87	10.0	12.2	25.5

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	403,450	364,173	364,173	90.3	10,764.21
2023年3月期	401,357	349,853	349,853	87.2	10,160.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	41,049	△13,935	△28,187	90,341
2023年3月期	45,648	6,403	△34,171	88,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	220.00	—	280.00	500.00	17,218	49.9	5.0
2024年3月期	—	220.00	—	220.00	440.00	15,021	57.0	4.2
2025年3月期(予想)	—	245.00	—	245.00	490.00		59.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	0.1	16,000	△6.9	17,000	△13.6	12,000	△4.7	354.71
通期	176,000	6.3	36,000	5.8	39,000	0.6	28,000	5.7	827.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	36,250,438株	2023年3月期	37,227,089株
2024年3月期	2,419,652株	2023年3月期	2,799,173株
2024年3月期	34,283,724株	2023年3月期	34,577,231株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2024年5月8日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費・インバウンド需要の回復により、非製造業及び自動車産業の景況感は改善しましたが、原材料・物流コストの増加や世界的な財需要の減速により、設備投資が伸び悩み、特に輸出型の企業では景況感は非常に厳しい状況でした。

海外におきましては、米国の景気は堅調でしたが、インフレ懸念・金融不安は継続し、欧州を含め製造業は不振で、中国では、輸出入がともに低迷しており、世界的な需要の減速から景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、自動車用機器市場向けビジネスは堅調に推移したものの、産業用機器市場向け、民生用機器市場向けビジネスの売上が低迷したため、当連結会計年度の売上収益は、1,655億9百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は340億17百万円（同27.2%減）、税引前利益は387億61百万円（同20.2%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は264億80百万円（同23.6%減）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当連結会計年度は、売上収益は1,485億12百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は299億88百万円（同30.7%減）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にスマートフォンやパソコンなどの無線LANやBluetooth通信のアンテナ接続や自動車でのGPSアンテナ接続として、また無線通信装置や電子計測器の高周波信号接続として使用されるコネクタであります。

なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当連結会計年度は、売上収益は116億76百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は33億1百万円（同14.2%増）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品としてマイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当連結会計年度は、売上収益は53億21百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は7億28百万円（同20.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ20億94百万円増加して4,034億50百万円となりました。負債は営業債務及びその他の債務の減少等により122億26百万円減少して392億77百万円となりました。また、資本合計はその他資本の構成要素の増加等により143億19百万円増加して3,641億73百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は90.3%となり、前連結会計年度末と比べ3.1%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（資金）は、前連結会計年度末と比べ23億12百万円増加して、903億41百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、410億49百万円の増加（前年同期は456億48百万円の増加）となりました。

これは、税引前利益387億61百万円や減価償却費及び償却費168億47百万円の計上などによる資金増、法人所得税の支払額146億82百万円による資金減などによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、139億35百万円減少（前年同期は64億3百万円増加）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出320億64百万円による資金減などによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、281億87百万円減少（前年同期は341億71百万円減少）となりました。

これは、配当金の支払額172億15百万円及び自己株式の取得による支出100億15百万円による資金減などによるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2025年3月期）の見通しですが、わが国経済は個人消費やインバウンド需要の伸長が見込まれますが、人件費増・資源高によるコスト増や世界的な財需要の減速により、今後も不透明な状況が予想されます。

また、海外におきましては、依然としてウクライナ情勢等地政学リスクの影響や世界的なインフレ懸念、中国経済の回復が不透明であることなどから、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループの属するエレクトロニクス業界においても大きな影響が出るものと予測しておりますが、自動車用機器市場向けの電子部品需要は引き続き堅調であり、民生用機器市場向けビジネスの回復を見込んでおります。今後世界的な経済活動及び当社グループの生産活動や原材料調達等サプライチェーンの支障がないこと等の前提に基づいた、現時点の次期連結業績としまして、売上収益1,760億円（前年同期比6.3%増）、営業利益360億円（同5.8%増）、税引前利益390億円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益280億円（同5.7%増）を見込んでおります。

見通しの前提となる為替レートは1米ドル=143.00円、1ユーロ=155.00円、1韓国ウォン=0.1080円であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営の基本方針に基づき、経営基盤を強化し、成長路線の確立を図るとともに、財務体質をより一層充実させ、安心される、また期待される企業を目指して、安定した配当を継続して行くことを基本としています。

当期（2024年3月期）の利益配分につきましては、従来の基本方針により、1株当たりの配当金を期末220円、年間440円を予定しております。

次期（2025年3月期）の利益配分につきましては、2024年5月7日公表の「株主還元方針の変更について」にてDOE（株主資本配当率）5%を目標とする方針により、1株当たりの配当金を中間・期末245円、年間490円を予定しております。

自己株式の取得については、株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施を検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って、今後ますます進展する技術革新に対する研究開発投資、グローバル化に伴う設備投資や経営環境の変化に対応した機動的なM&Aなどに備えて参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、並びにグループ内の会計基準統一によるグローバル経営の更なる推進等を目的として、2019年3月期第1四半期から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,029	90,341
営業債権及びその他の債権	41,931	39,418
棚卸資産	27,735	24,359
その他の金融資産	91,218	73,066
その他の流動資産	7,745	7,276
流動資産合計	256,658	234,460
非流動資産		
有形固定資産	63,795	80,949
使用権資産	5,277	5,633
無形資産	4,212	5,141
その他の金融資産	63,466	69,133
繰延税金資産	2,966	2,409
退職給付に係る資産	4,635	4,499
その他の非流動資産	348	1,226
非流動資産合計	144,699	168,990
資産合計	401,357	403,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,796	11,729
リース負債	1,070	1,107
その他の金融負債	11	25
未払法人所得税	8,205	2,497
その他の流動負債	7,005	5,840
流動負債合計	37,087	21,198
非流動負債		
リース負債	4,409	4,819
その他の金融負債	130	105
退職給付に係る負債	290	310
繰延税金負債	8,858	12,113
その他の非流動負債	730	732
非流動負債合計	14,417	18,079
負債合計	51,504	39,277
資本		
資本金	9,404	9,404
資本剰余金	11,191	11,183
利益剰余金	345,201	340,806
自己株式	△39,840	△35,807
その他の資本の構成要素	23,897	38,587
親会社の所有者に帰属する持分合計	349,853	364,173
資本合計	349,853	364,173
負債及び資本合計	401,357	403,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	183,224	165,509
売上原価	95,036	93,012
売上総利益	88,188	72,497
販売費及び一般管理費	40,920	37,237
その他の収益	581	370
その他の費用	1,098	1,613
営業利益	46,751	34,017
金融収益	2,188	4,835
金融費用	348	91
税引前利益	48,591	38,761
法人所得税費用	13,943	12,281
当期利益	34,648	26,480
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,648	26,480
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	1,002.04	772.38
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,001.87	772.33

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	34,648	26,480
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	474	△340
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融商品	786	1,573
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,260	1,233
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,088	13,704
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融商品	△22	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,066	13,691
税引後その他の包括利益合計	6,326	14,924
当期包括利益合計	40,974	41,404
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	40,974	41,404

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年4月1日残高	9,404	11,250	338,818	△36,306	18,903	342,069	342,069
当期利益			34,648			34,648	34,648
その他の包括利益					6,326	6,326	6,326
当期包括利益合計	—	—	34,648	—	6,326	40,974	40,974
剰余金の配当			△17,473			△17,473	△17,473
自己株式の取得		△1		△15,891		△15,891	△15,891
自己株式の処分		△8		129		121	121
自己株式の消却		△12,228		12,228		—	—
株式報酬取引		54				54	54
利益剰余金への振替		12,124	△10,792		△1,332	—	—
所有者との取引額等合計	—	△59	△28,265	△3,534	△1,332	△33,190	△33,190
2023年3月31日時点の残高	9,404	11,191	345,201	△39,840	23,897	349,853	349,853

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年4月1日残高	9,404	11,191	345,201	△39,840	23,897	349,853	349,853
当期利益			26,480			26,480	26,480
その他の包括利益					14,924	14,924	14,924
当期包括利益合計	—	—	26,480	—	14,924	41,404	41,404
剰余金の配当			△17,215			△17,215	△17,215
自己株式の取得		△11		△10,004		△10,015	△10,015
自己株式の処分		△11		112		101	101
自己株式の消却		△13,905		13,905		—	—
株式報酬取引		25		20		45	45
利益剰余金への振替		13,894	△13,660		△234	—	—
所有者との取引額等合計	—	△8	△30,875	4,033	△234	△27,084	△27,084
2024年3月31日時点の残高	9,404	11,183	340,806	△35,807	38,587	364,173	364,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	48,591	38,761
減価償却費及び償却費	16,704	16,847
金融収益	△2,188	△4,835
金融費用	348	91
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,840	4,971
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,430	4,820
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,386	△9,371
その他	26	1,909
小計	57,505	53,193
利息の受取額	1,569	2,117
配当金の受取額	398	421
法人所得税の支払額	△13,824	△14,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,648	41,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	31,855	17,896
投資の売却及び償還による収入	13,815	12,030
投資の取得による支出	△19,495	△10,263
有形固定資産の取得による支出	△18,509	△32,064
その他	△1,263	△1,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,403	△13,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15,891	△10,015
配当金の支払額	△17,473	△17,215
リース負債の返済による支出	△927	△1,058
その他	120	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,171	△28,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,755	3,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,635	2,312
現金及び現金同等物の期首残高	68,394	88,029
現金及び現金同等物の期末残高	88,029	90,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しています。

なお、以下の基準書の適用による当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第12号 法人所得税	リースおよび廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

(セグメント情報等)

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にコネクタ等を生産・販売しており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはコネクタの形状を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「多極コネクタ」及び「同軸コネクタ」の2つを報告セグメントとしております。

「多極コネクタ」は、主として機器の外部に実装する丸形コネクタ及び角形コネクタと機器の内部に実装するリボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC（フレキシブル基板）用コネクタ、ナイロンコネクタがあります。

「同軸コネクタ」は、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、ここには光コネクタも含んでおります。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	165,792	11,696	177,488	5,736	183,224
収益合計	165,792	11,696	177,488	5,736	183,224
営業利益	43,253	2,891	46,144	607	46,751
金融収益	—	—	—	—	2,188
金融費用	—	—	—	—	348
税引前利益	—	—	—	—	48,591
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,519	854	16,373	331	16,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	43,632	61,118	24,977	53,497	183,224
連結売上収益に占める割合 (%)	23.8	33.4	13.6	29.2	100.0

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	多極コネクタ	同軸コネクタ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	148,512	11,676	160,188	5,321	165,509
収益合計	148,512	11,676	160,188	5,321	165,509
営業利益	29,988	3,301	33,289	728	34,017
金融収益	—	—	—	—	4,835
金融費用	—	—	—	—	91
税引前利益	—	—	—	—	38,761
その他の項目					
減価償却費及び償却費	15,802	678	16,480	367	16,847

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

地域に関する情報

	日本	中国	韓国	その他	合計
売上収益	33,831	55,315	29,119	47,244	165,509
連結売上収益に占める割合 (%)	20.4	33.5	17.6	28.5	100.0

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	34,648	26,480
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	34,648	26,480
加重平均普通株式数(千株)	34,577	34,284
基本的1株当たり当期利益(円)	1,002.04	772.38
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	34,648	26,480
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)	34,648	26,480
加重平均普通株式数(千株)	34,577	34,284
新株予約権による普通株式増加数(千株)	6	2
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	34,583	34,286
希薄化後1株当たり当期利益(円)	1,001.87	772.33